

ご説明資料

平成27年8月27日

農林中央金庫

The Norinchukin Bank

郵政民営化の推進に関する考え方(1)

- 郵便局と農協・漁協は、都市部だけでなく農村部等にも多くの店舗を全国的に展開する等、顧客・事業基盤に共通性を有する。
- これまでも農協・漁協では、地域の利用者の利便性のため、一部地域での簡易郵便局業務の受託や、ゆうちょ銀行とのATM提携を実施している等、ネットワークの補完をしている事例がある。…(参考1)
- 物流においては、農産物等の都市部への配送ニーズがあり、サービス競争力に応じて、個別組合がゆうパックを活用している例もある。
- 農協・漁協は農漁業振興にとどまらず地域振興にも努めており、郵便局とは、地域社会の維持・発展に向けて、上記以外にも連携できる可能性がある。…(参考2)

郵政民営化の推進に関する考え方(2)

- 郵政民営化は国家的プロジェクトであり、民間市場・民間業界への融合・移行が円滑かつ確実に行われる必要あり。
- ゆうちょ銀行は既に巨大な規模を有しており、民間の機関投資家として安定的かつ効率的な運用を行うには、適切なリスク管理が必要不可欠。上場後に幅広い投資家から評価されるためには、その規模をマネージ可能な水準とすることが必要。
- ゆうちょ銀行の預入限度額を引き上げることは、上記に反して規模の拡大に繋がることから、預入限度額は当面引上げるべきではない。
- 預入限度額の引き上げは、地域金融機関からの資金シフトを招き、規模の小さい農漁協が受ける影響は甚大。郵便局と農漁協の現場での競争が激化すれば、連携の可能性に水を差すこととなる。
- 限度額引上げの議論については、上場後、完全民営化への道筋が示された後にスタートすべきである。

<参考1> ゆうちょ銀行とJA・JFの連携例

ゆうちょ銀行とJA・JFは競合関係にある一方、簡易郵便局業務の受託やATM提携等、地域の利用者のために連携した取り組みも実施している

- 簡易郵便局業務の受託

・・・39県域・206店舗で実施(※)

	県域・店舗数	県域名
JA	38県域 176店舗	北海道・青森・岩手・宮城・山形・福島・茨城・栃木・群馬・千葉・東京・神奈川・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・和歌山・鳥取・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知・福岡・長崎・熊本・鹿児島
JF	14県域 30店舗	北海道・青森・岩手・千葉・富山・三重・鳥取・広島・山口・徳島・愛媛・高知・長崎・宮崎

(※)H27年3月末時点

- ATM提携(相互開放)

ゆうちょ銀行約27,000台⇔ JAバンク約12,000台

⇔ JFマリンバンク約400台

<参考2> JAにおける地域住民の生活インフラ維持への取組例

- 移動購買車・移動金融店舗車等による利便性向上(山口・JA山口大島, 静岡・JA遠州中央)
・・・道路状況の良くない山間部まで巡回し、生鮮食品と金融へのアクセスを改善



- 民間保育園との連携により子育てを支援(秋田・JA秋田ふるさと)
・・・保育園と共同で子育て支援センター(交流拠点)を運営



- 高齢者への医療・介護サービス、交流の場の提供(愛知・JA愛知東, 長野・JA佐久浅間, 長野厚生連)
・・・保健予防活動, 医療・介護サービス提供に加え, 助け合い組織等を通じて高齢者の豊かな生活に貢献



<参考3> 系統組織の概要

系統組織は①市町村段階②都道府県段階③全国段階の3段階で構成
単位組合では、組合員等に対し指導・経済・共済・信用等の総合事業を展開

系統組織(＝農林水産業者の全国協同組織)の概要

※ 信用事業関係者

組合員等

農業者等

漁業者等

林業者

市町村
段階

貯金量 93.7兆円
店舗数 8,116ヶ所

JA
(JA数:683 (H27.3.31))

貯金量 2.5兆円
店舗数* 279ヶ所 **JF**

JForest
(森組)

指導事業

営農・生活改善指導など

経済事業

購買事業(肥飼料・農薬・生活資
材)・販売事業(米・野菜・果実・畜
産物など)・加工事業(精米・製
茶・乳製品加工など)

共済事業

生命総合共済・建物更正共済・
自動車共済・自賠責共済など
提供

信用事業

貸出・貯金・為替等

都道府県
段階

JA中央会

JA経済連

JA共済連

JA信連

**JF
信漁連**

JF漁連

**JForest
森連**

全国
段階

JA全中

JA全農

農林中金

**JF
全漁連**

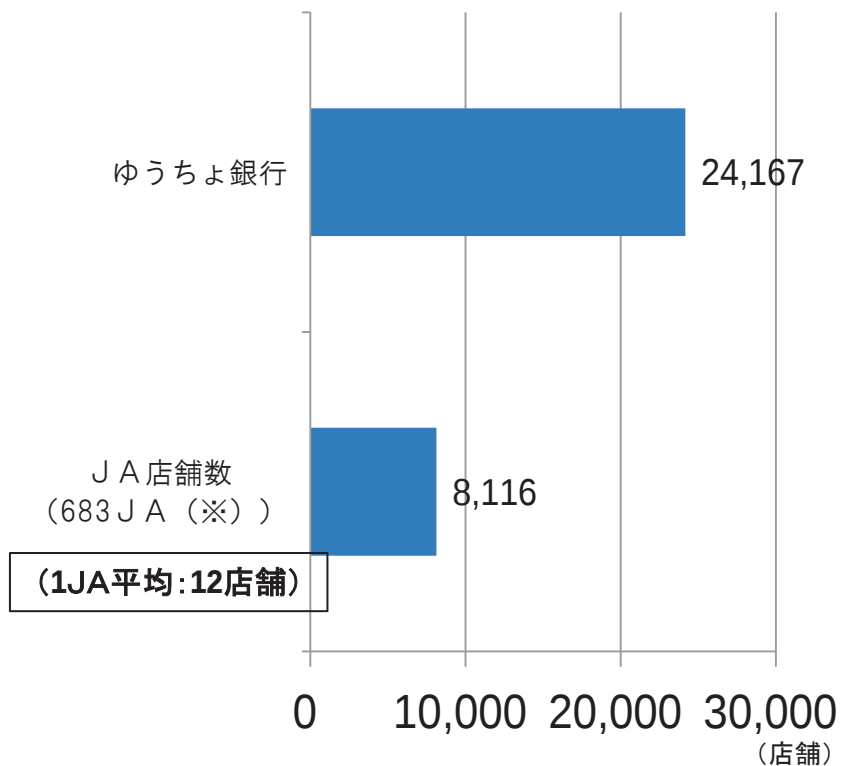
**JForest
全森連**

*JFの店舗数は信漁連店舗を含む。

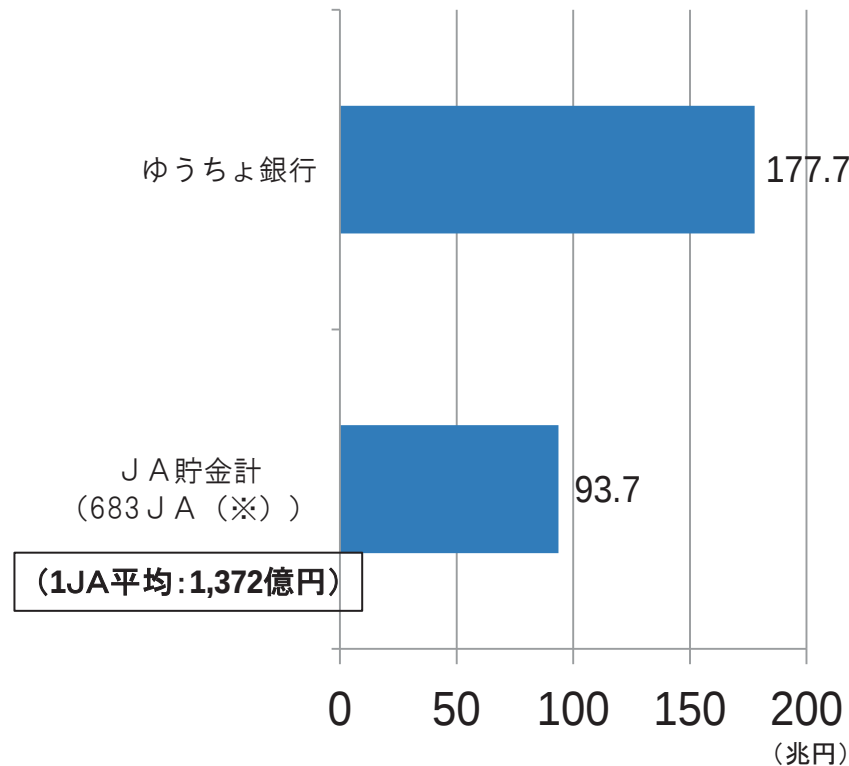
<参考4> ゆうちょ銀行・JAの規模比較

ゆうちょ銀行の店舗数はJA全体の約3倍、貯金量は約2倍の規模
(単位JAとの比較では1,000倍以上)

店舗数



貯金残高



(※) 貯金残高・店舗数はH27.3.31時点

ゆうちょ銀行は1,000万円の限度額制限の下でも圧倒的な規模
限度額引上げがなされれば、民間との差はさらに拡大

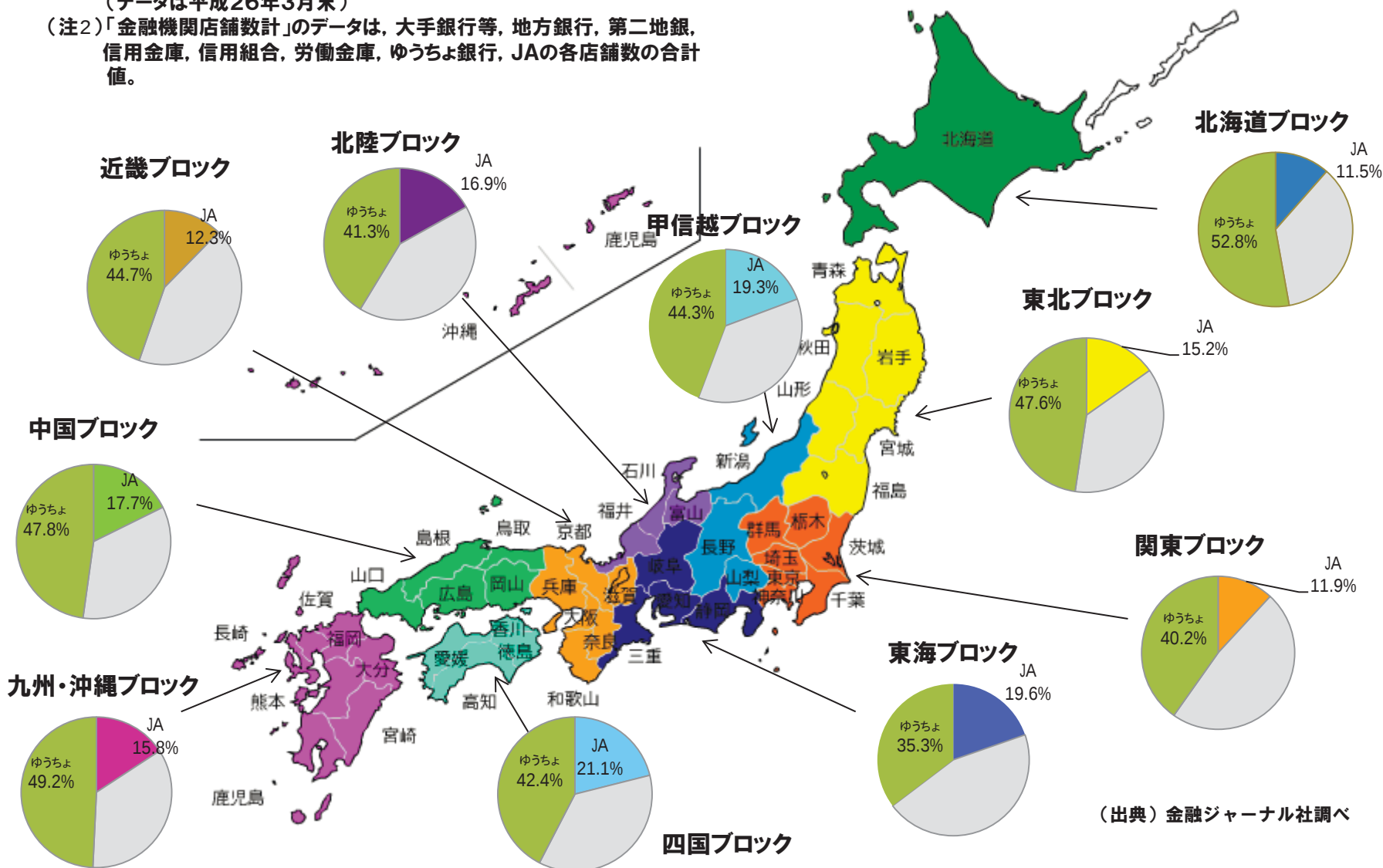
<参考5> ゆうちょ銀行・JAの地域ブロック別店舗数シェア

ゆうちょ銀行(郵便局)及びJAの店舗数シェアは特に地方部において高く、競合関係にある
⇒限度額引き上げの影響は地方部ほど顕著に生じるおそれあり

(注1) JA店舗数のシェアは、「JA店舗数」/「金融機関店舗数計」により算出。

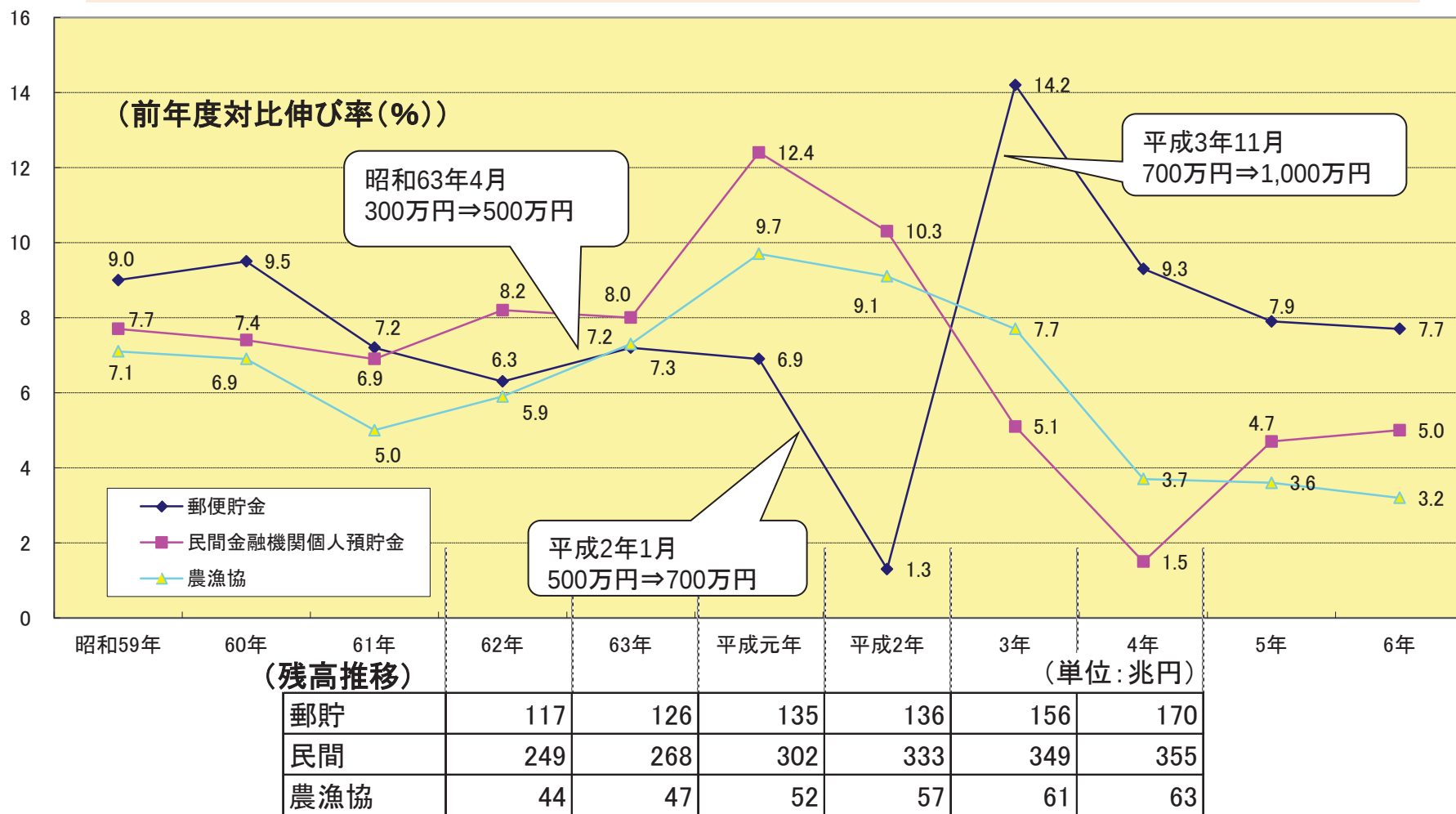
(データは平成26年3月末)

(注2)「金融機関店舗数計」のデータは、大手銀行等、地方銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合、労働金庫、ゆうちょ銀行、JAの各店舗数の合計値。



<参考6> 過去の限度額引上げ時における預貯金の推移

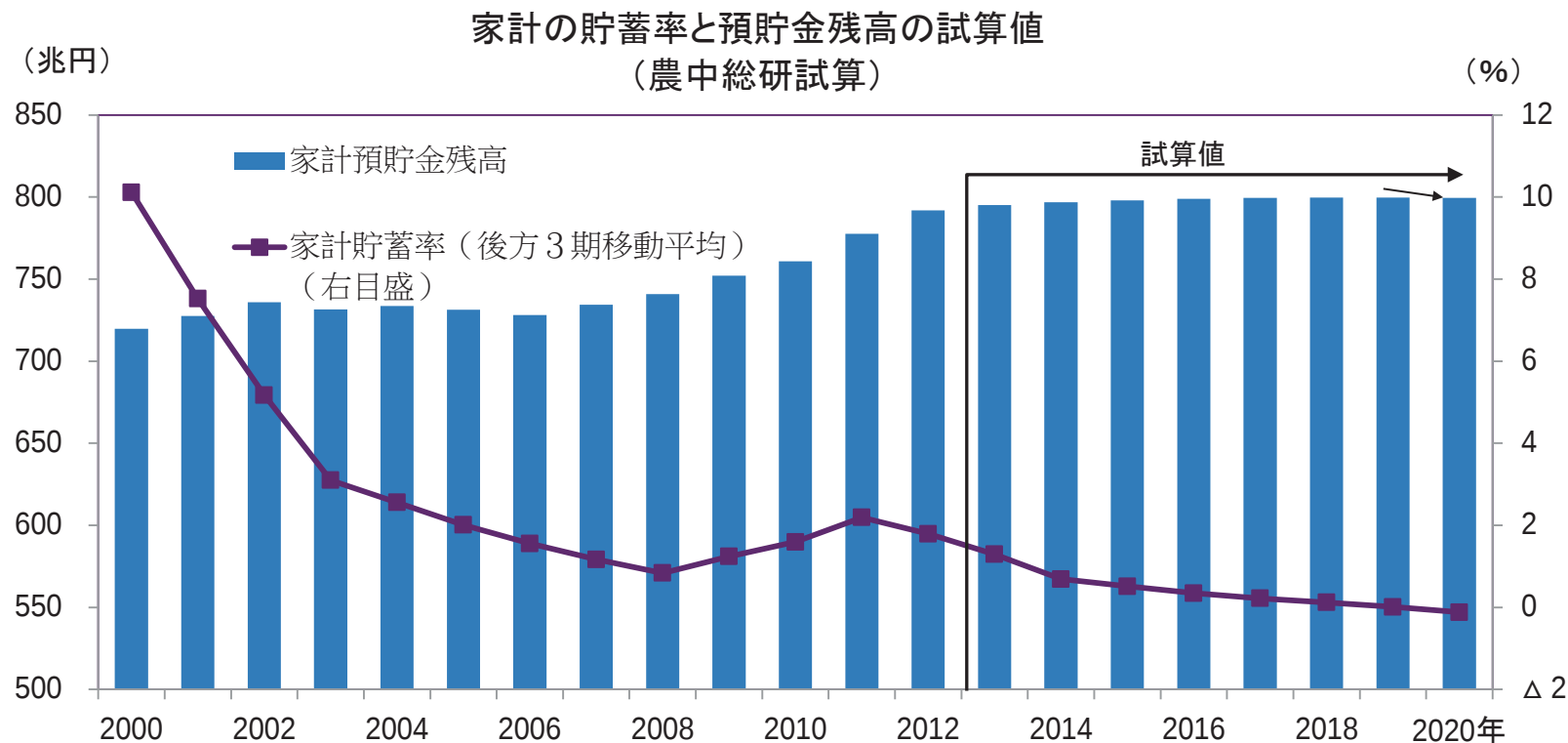
(%) 平成3年11月の限度額引上げ時においては、金利がピークアウトしたことに伴う定額貯金への資金シフトに預入限度額引上げが加わり、ゆうちょ残高が急増



今回引き上げが行われれば、民間金融機関から
公的信用を有するゆうちょ銀行への資金シフトが懸念される

<参考7> 今後の家計預貯金残高の推移(試算)

家計預貯金残高はこれまで一貫して増加してきたが、今後の高齢化進展に伴う貯蓄率・人口減少を踏まえると、今後数年で横ばい～減少に転じるものと試算



資料 実績値は日銀「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算年報」による。

(注) 総務省「家計調査年報」による高齢無職者(年金生活者)世帯の貯蓄率実績、及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2013年1月推計)」による今後の年齢別世帯数の推計をもとに、フローの貯蓄額による金融資産積み増しのみを考慮して、家計預貯金残高を試算したもの。貯蓄率についても、循環的な変動ではなく、高齢化による構造的な変化(低下)のみを考慮。

市場全体の増加分の分け合い→限られたパイの奪い合いへ
ゆうちょ銀行残高が増加すれば民間金融機関残高は減少する構造